

第7回政府現地対策本部会議・第10回熊本県災害対策本部会議 議事録

日時 平成28年4月18日（月） 11:30～

場所 県庁新館8階 職員研修室

1 地震の状況

別添資料のとおり。

2 被害の状況

死者42名。（県警）

その他被害多数。（資料参照）

避難者数等は資料のとおり。避難者数10万人超。熊本市5万人。

3 県等の対応状況

（健康福祉部）

国のプッシュ型支援物資の第1陣がアクアドームに到着した。これから続々到着予定。早急・確実に配布できるよう運送業者含む関係機関と連携し全力で取り組む。

（商工観光労働部）

外国人旅行者への情報提供として、これまで熊本市国際交流会館を紹介してきたが、緊急災害の電話通訳サービスを2企業が開始したので、周知をしていく。

（県警本部）

避難者へのケアのため、他県からの派遣を受け女性警察官を大量投入し、相談や防犯指導を行う。

（全国知事会）

全国知事会の現地本部を昨日設置した。九州地方知事会構成県を含む18府県から、先遣隊としての職員を派遣。

（土木部）

本日12時から、熊本市から阿蘇方面への国道57号代替ルートが通行可となる予定とのこと。（資料あり）

ミルクロード（北外輪山大津線）→二重峠→菊池赤水線→57号（阿蘇）

4 政府現地対策本部長の発言

（松本副大臣）

皆さんお疲れ様です。被害の状況が見え始め、対応を細かく検討をし、必要な対応をしないといけない。今日も既に官房長官と河野大臣から3～4回電話をいただき、「物資は避難所に届いているか。90万食と言ったが必要なだけいくらでも送る。きちんと避難所に届いているか確認して欲しい。県が困っているようであれば自衛隊の活用も考える」と言っていた。

気象情報では、これから強く冷え込むようだが（阿蘇地方の最低気温予想3度）、既に現地には毛布が十分に届いている。しかし、その毛布を必要とする住民に本当に行き届

いているのか、これから確認をしていかななくてはならない。

昨日、ある避難所で1万2千食を配布してきたが、その避難所ではトイレが2つしかなく、男性トイレを女性も使用できるようにしても、トイレ待ちの長い列ができています。熊本県庁には、既にたくさんの簡易トイレが届いているが、避難所までは届いていない。

必要な物資を避難所に届けるために、避難所までの道路状況だけではなく、午前と午後と夜と、避難所と連絡をとることができるような体制も整える必要がある。

DMA Tの体制も整っており、医師と看護師も十分に確保できているが、再確認が必要である。

テレビ報道では、本日中に電気・水道が復旧するとのニュースが流れており、住民はとても期待をしている。報道と大きくズレてしまうことがないようにしなくてはならない。

本日の合同会議ではガス会社からもやっと報告を受けることができたが、復旧の見通しについては報告がもらえなかった。まずは復旧までの見通しを立てる。そして、それを住民に明確に出していくことが必要である。

国交省も、JRに対し、いつまでも新幹線をそのままにせず、見通しを立てるように連絡して欲しい。

(同発言に対し、最後に企画振興部長から発言あり:脱線車両は、本日午後にも撤去作業着手予定と聞いている。今後の見通しを示せという指示は、内閣府から国交省へのもので、国交省において判断の上、JRに対し指示するという理解でよろしいか → その通りであるとの回答)

南阿蘇村での行方不明者の捜索に尽力するとともに、避難所の運営をしっかりと支えていかななくてはならない。

関係機関は、今日のためにやること、明日のためにやること、明後日のためにやることをしっかりと考え、ご奮闘をいただきたい。

5 県災害対策本部長の発言

(蒲島知事)

これまでの地震により、既に42名の方々の尊い人命が失われており、行方不明の方も9名おられる。引き続き人命救助を最優先に、全力を尽くしていただきたい。

4月14日の最初の地震発生から、すでに3日と14時間が過ぎ、被災者の方々の不安と疲労はますます大きくなっていることと思う。引き続き、余震に十分警戒しつつ、被災者の支援にも全力を尽くしていただきたい。

また、現在638箇所の避難所で、約10万人の方々が避難をされております。また、ライフラインが寸断された自宅におられる方も、実質的な避難生活が4日目に入っている。

このような中で、支援物資の提供やライフラインの回復などが着実に進みつつある。特に、熊本市内では、電気と水道が本日中にも100%復旧できる見通しとなるなど、明るい動きもある。

さらに、スーパーやコンビニエンスストアなども、徐々に営業を再開してきている。

刻一刻と状況が変化する中、被災者の方々が今最も必要とされていることは何かを的

確に把握し、生活支援に精一杯努めて参りたい。

被災された方々の不便や不自由を少しでも軽減・解消できるよう、今後も引き続き、国と地方、行政と民間といった垣根を越え、頑張りましょう。

(以 上)